

# 二〇〇五年度政府予算 文部科学省概算要求に対する見解

二〇〇四年九月七日 全日本教職員組合中央執行委員会

八月三十一日、二〇〇五年度各省庁の概算要求が締めきられました。総額は、今年度当初予算比四・二％増の、八五兆五二〇〇億円です。このうち政策的経費である一般歳出は、前年度比一・三％増の四八兆二四〇〇億円です。「三位一体の改革」の焦点のひとつでもある地方交付税交付金等については、歳出抑制や地方の税収増を見込み、前年度一・五％減の一六兆二四〇〇億円に減少しました。国債費は、一五・二％増の二〇兆二四四四億円と大幅増となり、概算要求段階では五年ぶりに二〇兆円を突破しました。国の借金返済に充てる国債発行額が歳入の四〇％を超えるという、危機的な財政状況は変わりません。しかし、こうした中でも各省庁は、景気回復にともなう税収増を見込んで、「公共事業『大物』が続々」(日経)と報道されるように、新しい政策を次々と打ち出しています。国土交通省は、関西国際空港二期事業(二〇〇億円)、整備新幹線(七七一億円)などを要求しています。また、防衛庁は、年末に改定する「防衛計画の大綱」で、自衛隊の海外派兵を「本来任務」に引き上げることをにらみ、アメリカが導入を推進している「ミサイル防衛(MD)システム整備費」(一四四二億円)などを要求しています。その一方で、社会保障費については、財政圧迫要因として、いかに伸びを抑制するかが最大の課題とされ、概算要求基準において二二〇〇億円分を圧縮することがすでに決められ、厚生労働省は、今回、この額をあらかじめ差し引き二〇兆一二七七億円を要求しました。財務省は、年末の政府予算案策定へ向けて、「徹底した洗い直しで、メリハリのある重点配分をする」と強調し、概算要求から三兆円以上を絞り込み、緊縮型の予算編成を目指すとしています。

文部科学省は、一般会計で六兆八六五三億七〇〇万円、今年度当初予算比一三・三％増の、八〇五三億円増を要求しました。特徴としては、競争的で国家主義的な教育の押しつけとともに、学校・教職員に対する管理統制を強化する内容となっています。

「新しい時代を切り拓く心豊かでたくましい日本人育成のため」として、「学力向上アクションプラン」では、前年度予算の倍近い予算を要求しています。その中で、新教育課程の押しつけをいっそうはかるために、「学力向上拠点形成事業」を新たに創設しようとしています。また、スーパーサイエンスハイスクール(六〇校 八〇校)やスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(八五校 一〇〇校)も拡大するとともに、「小学校英語活動指導力向上事業」も新規に計画しています。そして、道徳教育についても、「心のノート」に三億六〇〇〇万円の予算を要求し、それにもとづく道徳教育を全国展開しようとしています。また、財界からの要望に応え、「若者自立・挑戦プランの強化」として、「キャリア実践プロジェクト」が新規に計画されています。「特色ある学校づくり」では、学校運営協議会制度(コミュニティスクール)について、その実施を押しつけるために、「コミュニティスクール推進事業」の全都道府県への委嘱が予定されています。「寄宿をともなった教育活動推進事業」や「定時制・通信制ステップ・アップ事業」もはじめようとしています。幼保の一元化・一体化につながる動きとして、幼児教育とかがわって、「総合施設モデル事業」が新しく計画されています。また、教員に対する管理・統制強化として、「一〇年経験者研修」を継続するとともに、「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(一〇億円)を新規に計画し、大学の段階から統制強化を強めようとしています。

一方で、私たちのとりくみを一定反映させた内容としては、義務教育費国庫負担金については、全額予算要求をおこなっています。その中で、七次改善計画の最終年次分として五三八〇人の改善を図るとしています。また、「総額裁量制の改善充実」として、「少人数指導加配の基礎定数化」を図るとしています。臨時化の増大を招く問題点をはらみながらも、加配定数の活用を地方の裁量として認めためたもので、地方における少人数学級前進の条件を広げる可能性をもつものです。義務教育教科書の無償制も継続要求しています。私学助成金(高校等)についても、八〇億円増の、一一〇八億五〇〇〇万円が要望されています。奨学金事業では、無利子奨学金枠が一・四万人増で、全体で七・二万人増の一〇三・七万人分が予定されています。そのうち、高校奨学金の地方移管に伴う交付金は、九八億円(四・二万人分)が計上されています。公立中学校へのスクールカウンセラー配置については、八五〇〇校から一〇〇〇〇校への増を要望しています。学校施設の耐震化等施設設備面では、二〇五〇

億円（七三九億円増）を要望しています。また、栄養教諭制度創設にともなう、学校栄養職員から栄養教諭への移行のための「栄養教諭育成講習事業」（一億八七二万円）が予算要求されています。

今後、財務省の査定がはじまり、予算の編成作業が本格化していきます。首相が財務大臣に「がん前に出てサンドバッグになれ」と歳出抑制を指示しているもとの、来年度予算の最大の焦点になるのが、「三位一体の改革」における国庫補助・負担金の削減問題です。地方六団体が政府に提出した、国庫補助・負担金削減案が実現すると、中央省庁の関係予算は大幅に削減されることになります。各省庁がこの削減案をどう判断し、政府がどう対応するか、予断を許さない情勢です。経済財政諮問会議における、地方交付税の在り方をめぐる議論では、財務省と民間議員が、地方交付税の削減を迫っています。こうした情勢は、国の財政問題を優先させ、地方への財政負担の転嫁により、憲法・教育基本法に保障された国民の「教育権」や「生存権」を侵害しかねない、「三位一体の改革」そのものの本質的な問題点を浮き彫りにしています。その上、財政制度等審議会は、標準定数法や人材確保法の廃止を提起しています。今、政府に求められていることは、憲法・教育基本法を守り、軍事費を削り、閑空二期工事に代表される無駄な公共事業をやめ、国民本位の予算編成をおこなうことです。

ゆきとどいた教育を求める教職員や父母は、各地でさまざまな共同を発展させ、全国四二道府県で少人数学級を実現し、私学助成金の増額をかちとり、高校統廃合計画をはねかえしてきています。また、憲法改悪・教育基本法改悪の動きが急速に強められている中で、平和を求める国民的な世論や教育基本法守れの運動が高まっています。

全教は、こうした共同の発展や運動の高まりと固く切り結び、ゆきとどいた教育を求める全国三〇〇〇万署名運動をはじめとした教育条件整備の運動を大きく発展させていきます。そして、義務教育費国庫負担制度や私学助成制度の堅持を重点として、教育予算増額のとりくみをすすめていくものです。